

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	地域防災計画関連調査委託費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(原子力防災担当)付	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	参事官(地域防災・訓練担当)付	参事官(地域防災・訓練担当) 田中 邦典			
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第5号			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年3月)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	エネルギー対策				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策重点区域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために地方公共団体が策定する地域防災計画及び避難計画等の策定支援を行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	原子力災害対策指針に基づく、住民等に対する適切な防護措置を検討するための参考となるような技術的知見を整備し、地域防災計画の策定・充実化に資する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	40	87	0	-		
		前年度から繰越し	-	0	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	0	0	-	-		
		予備費等	-	0	0	-	-		
		計	0	40	87	0	0		
	執行額			20	45				
	執行率(%)			50%	52%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			50%	52%				
	<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
		-	-						
その他		0	0						
計		0	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村	-	121	121	-	-
			目標値	市町村	-	122	122	122	-
			達成度	%	-	99.2	99.2	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	各市町村の地域防災計画の策定数								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な避難計画を策定できるよう適切な支援を行う。	避難計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村	-	93	98	-	-
			目標値	市町村	-	122	122	122	-
			達成度	%	-	76.2	80.3	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	各市町村の避難計画の策定数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
一時退避施設等の放射線防護対策に係る技術的知見の整備のための調査・検討項目数	活動実績	件	件	-	-	5	-	-	
	当初見込み	件	件	-	-	5	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
技術情報の整備に当たりシミュレーション評価を行った原子力発電所立地地域数	活動実績	地域数	地域数	-	4	3	-	-	
	当初見込み	地域数	地域数	-	4	3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式							
執行額／一時退避施設等の放射線防護対策に係る技術的知見の整備のための調査・検討項目数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	6	-		
	計算式	百万円/項目数	百万円/項目数	-	-	30/5	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式							
執行額／技術情報の整備に当たりシミュレーション評価を行った原子力発電所立地地域数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	5	5	-		
	計算式	百万円 / 地域数	百万円 / 地域数	-	20/4	15/3	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	原子力防災対策の充実・強化							
	施策	原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	121	-	-
			目標値	市町村	-	122	122	122	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	83	93	98	-	-
			目標値	市町村	-	122	122	122	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急事対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	実績値	市町村	1	3	5	-	-
目標値			市町村	-	3	6	8	-	
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況	毎年度1地域	-	毎年度特定の1地域で行っている。						
			施策の進捗状況(実績)						
平成26年度は志賀地域、平成27年度は伊方地域、平成28年度は泊地域で実施した。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果により、地方公共団体が策定する地域防災計画及び避難計画の策定を促進し、原子力防災対策を充実・強化する。									

経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-											
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		-	-								-	-	-	-
		-	%								-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		-	-								-	-	-	-
		-	%								-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
	-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体に対し、計画作成の支援を行うことは重要であり、社会から必要とされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体が、計画を作成し原子力防災対策を実施するに当たり、政府を挙げて地域の防災計画の充実化を支援することが原子力防災会議で決定されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体において、計画を作成すること、また、原子力防災会議で定めた方針により、政府を挙げて地域の防災計画の充実化を支援することが定められているため、優先して実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明会を開催するなど競争性の確保に努めていたが、一部の事業について入札説明会に二者参加したものの、結果として一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域防災計画及び避難計画の作成支援を行うことにより、地域の原子力防災体制の充実・強化が図られ、国民の安全・安心が高まるものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、シミュレーション等専門的知見を用いるなどの特殊性があることを踏まえれば、コストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものであることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初の事業計画から変更が生じたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札により支出先を選定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方公共団体における計画の策定が、地域の原子力防災体制の充実・強化に資するものであることから、地域防災計画・避難計画の策定数を指標とした目標を設定しており、その実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、シミュレーション等の専門的知見を用いるなどの特殊性があるため、委託以外の適切な手法が考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集した情報は、地域防災計画・避難計画の作成に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、地方公共団体が地域防災計画を策定するための支援を行う事業であり、地域防災計画に基づいて地方公共団体が実施する原子力防災対策の費用を、立地道府県等への原子力発電施設等緊急時安全対策交付金として支援し、また、同計画に基づく要援護者施設等への放射線防護対策を原子力災害対策事業費補助金で行う。									
	所管府省名	事業番号	事業名										
	内閣府	0050	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金										
	内閣府	0049	原子力災害対策事業										
点検・改善結果	点検結果	契約にあたっては、総合評価落札方式により競争性の確保に努めたが、一部の事業については、入札説明会に二者参加したものの結果として一者応札となった。											
	改善の方向性	-											
<b>外部有識者の所見</b>													
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>													
終了予定	今後、類似業務の入札を行うにあたっては、入札説明会への参加業者からヒアリングを行う等、一者応札案件の分析が必要。												
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>													
り予定通	類似業務案件については、原子力災害対策という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となる場合があるものの、要因を分析していくとともに、広く事業者に公募案件を周知するなど、引き続き改善に努めていく。												
<b>備考</b>													
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>													
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-								
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-002								
平成28年度	152												
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。												
	<div style="text-align: center;"> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">内閣府 45百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">↓ 〔事業全体の企画立案、執行〕</td> </tr> <tr> <td>【一般競争契約(総合評価)】</td> <td>【一般競争契約(総合評価)】</td> </tr> <tr> <td>A. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 30百万円</td> <td>B. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 15百万円</td> </tr> <tr> <td>〔一時退避施設等の放射線防護対策に係る技術的知見の整備事業〕</td> <td>〔地域防災計画・避難計画の充実化の支援に資する技術的知見の整備事業〕</td> </tr> </table> </div>				内閣府 45百万円		↓ 〔事業全体の企画立案、執行〕		【一般競争契約(総合評価)】	【一般競争契約(総合評価)】	A. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 30百万円	B. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 15百万円	〔一時退避施設等の放射線防護対策に係る技術的知見の整備事業〕
内閣府 45百万円													
↓ 〔事業全体の企画立案、執行〕													
【一般競争契約(総合評価)】	【一般競争契約(総合評価)】												
A. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 30百万円	B. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 15百万円												
〔一時退避施設等の放射線防護対策に係る技術的知見の整備事業〕	〔地域防災計画・避難計画の充実化の支援に資する技術的知見の整備事業〕												

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			B.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	試験費用、機材調達費用や旅費等	24.9	事業費	旅費、備品等	8
	人件費	各種データの収集・解析業務や試験補助等	4.7	人件費	各種データの収集・解析業務等	6
	一般管理費		0.4	一般管理費		1
	計		30	計		15
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	6050005002007	原子力災害時に一時的に 退避するための施設等の 放射線に対する適切な防 護措置に関する技術情報 を整備し、当該施設の放射 線防護能力の高度化に資 する知見を取りまとめる。	30	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	6050005002007	原子力災害対策指針に基 づく住民や防災業務関係 者に対する適切な防護措 置を検討するための参考と なる技術情報の整備を行 う。	15	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	